

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201201	
事務事業名	CATV番組審議委員会事務	
予算書の事業名	1. 広報広聴一般管理費	
事業期間	開始年度 平成14年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	高田 弘美	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
ケーブルテレビで放送している行政情報番組について、有識者から意見をもらい、番組の向上に努める。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ケーブルテレビ契約世帯	対象指標	① ケーブルテレビ契約世帯	世帯	10,174	10,349	10,600	10,800	11,000
	②								
	③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> 2月 CATV番組審議会の開催 *平成23年度の変更点 なし	活動指標	① 開催回数	回	1	1	1	1	1
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 質の高い番組を提供する。	成果指標	① ケーブルテレビ加入率	%	62.40	63.30	64.00	65.00	66.00
	② 市民意識調査満足度 (市政情報を充分知ることができる)		%	68.00	64.70	68.00	68.00	68.00	
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 番組の質が向上し、市民が確実に分かりやすく行政情報を得られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年11月にケーブルテレビ放送を開始し、放送法により、放送事業者の番組審議会の設置が義務付けられているため。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	51	61	61
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	51	61	61
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 2011年のテレビ放送のデジタル化の流れの中で、高画質・高音質な番組制作、デジタル化により可能となるデータ放送の対応など研究していく必要がある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	421	472	482	482
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 審議会では番組の内容についてある程度良い評価が得られたが、出演者の表情がまだ硬いとの意見があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	CATV自主番組放送実施の各市設置				
				○ 把握していない					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 CATVは、市政情報の広報媒体としては重要な位置を占めており、その放送の質の向上は欠かせない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	放送法
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 効果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はなし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費は報酬のみでありこれ以上削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最小時間での業務遂行で時間短縮及び人件費削減は困難

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 CATV番組視聴者が受益者であるが、CATVによる行政情報の提供の重要性と併せ審議会開催経費のみであり、負担を求めべきものではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 放送法により義務付けられた審議会開催経費のみであり適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	CATV施設の指定管理期間が延長される予定であり、当面、今までどおり新川インフォメーションセンターと共同で番組審議会を開催する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	CATV施設の管理運営等に関する今後の市の関与の仕方によりあり方を検討する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

放送法で設置が義務付けられており、また、質の高い番組を提供していくうえで必要な事業である	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201201	
事務事業名	定例記者会見事務	
予算書の事業名	1. 広報広聴一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和30年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	高田 弘美	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
市長が、毎月1回報道機関を通じて、市民に市政に対する情報等を提供する。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民(人口)	人	45,562	45,176	45,176	45,176	45,176			
		②									
		③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 毎月1回定例の記者会見を開催	① 開催回数(年間)	回	14	13	13	13	13			
	*平成23年度の変更点 記者会見の概要をホームページに掲載する。	②									
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市政に関心を持つ。	① 市民アンケート(説明責任が果たされていると思う割合)	%	25.70	20.80	25.00	25.00	25.00			
		② 記者会見の内容が新聞に掲載された回数	回	14	13	13	13	13			
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 市政に関する情報が市民に伝わる。 市民の市政への参加が多く見込まれる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市政施行頃から行なわれていると思われる。市民に、市の情報を伝えることを目的に実施		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	3	0	16	16	16			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3	0	16	16	16			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市からの広報だけでなく、市民からの広聴活動がますます重要となってくる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,265	1,262	1,278	1,278	1,278			
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市で実施されている								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民に対し、市政に関する情報提供をすることにより、市民の意見形成に役立ち、市政への参画が期待できる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 定例の記者会見の概要をホームページに掲載することで、市政に関する情報がよりいっそう市民に伝わる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 お茶代の経費のみ
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 余地なし。最小の業務時間で実施しており短縮は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体が受益者であり特定受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

マスコミによる広報効果は非常に大きいことから、記者会見やプレスリリースによるパブリシティは大変重要である。様々な市政情報を市内外に発信する手段として、積極的に記者会見やプレスリリースを活用する取り組みが全庁的に定着化する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201101	
事務事業名	広報うおづ発行事業	
予算書の事業名	2. 広報うおづ発行事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	菊地 宗哉	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市民 (人口)	人	45,562	45,176	45,176	45,176	45,176	
	② 世帯数		世帯	16,466	16,530	16,530	16,530	16,530		
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 月1回の広報紙の編集・発行	活動指標	① 発行部数	部	189,600	189,600	189,600	189,600	189,600	
	*平成23年度の変更点 なし		② 発行ページ数	頁	246	252	240	240	240	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民生活の利便性が向上する ・市政に関心を持つ市民が増加する	成果指標	① 広報モニターによる満足度 (満点100点)	点	86.17	78.75	90	90	90	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> ・市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年の市政発足時から市政情報を広く市民に提供する手段として用いられた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	8	5	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	9,598	9,623	9,054	9,060	9,060
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	9,606	9,628	9,054	9,060	9,060
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) テレビ・ラジオがアナログからデジタルに移行し始め、またインターネットもパソコンだけでなく移動体端末で通信できるようになるなど大きな広がりを見せている。 その中で、紙ベースで作成され、人間が配達するという形をとる広報は、「古典的な情報伝達手段」といわざるを得ない。 しかし、市政情報を確実に全世帯にかつ全世代に提供するという使命に陰りはみられない。 前述のような媒体が主流になるなかで、即時性を持った情報提供ができないというデメリットをどうメリットに考えていけるかが今後の課題といえる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,300	3,000	3,300	3,300	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	13,877	12,615	13,877	13,877	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	23,483	22,243	22,931	22,937	
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) わかりやすく、正確で、より親しみやすい広報紙。また読みやすい広報紙が求められている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	県東部では、魚津のほかにも黒部・滑川・上市・立山がDTP (パソコン広報編集機)を導入し、コスト削減などの成果をあげている。 ただし、DTP操作には専門性が求められるため、引継ぎが困難との声も上がっている。					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市政情報を確実に全世帯に提供する広報紙は、市政情報の適切な市民への伝達と市政に対する理解を深めてもらうためには最適な広報媒体と言える。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 広報モニターの見解や市民の声など市民ニーズを踏まえ、制作に努めることにより、より多くの市民の市政への関心や理解を深めることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 ※事業を広報にすればどの事業にも効果がある。そのため特定はできないので、「なし」とした。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 DTP (パソコン広報編集機) の導入後、印刷コストは下がってきている。差額をページ数の増加やカラー化に充てることで広報紙の充実を図っているところであり、事業費の投入は適切と判断する。 紙面数の削減や色数削減などはコスト削減につながるが、市民の紙面への関心は下げたいため、かえって費用対効果はさがる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員が取材・編集に当たる以上、人件費の設定は適切。作業をすべて民間委託することは可能ではあるが、作業工程における編集方針のすり合わせなどを考えると時間的ロスがあまりにも多く、現状が最もローコストであると分析する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 行政情報であり、市民に負担を求めるときではないと考える。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内でも受益者負担を求めるケースはない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

読みやすく親しみやすい広報紙づくりに努める必要がある。 コスト削減に努める必要があるが、東北地方太平洋沖地震災害特集記事の例のように、臨時にページを増やして市民にお知らせする対応も必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201202	
事務事業名	ラジオ広報事業	
予算書の事業名	3.ラジオ広報事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	高田 弘美	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域(2市2町 魚津市・黒部市・入善町・朝日町)の住民	① 2市2町の人口(富山県調3月1日現在)	人	127,914	127,194	127,194	127,194	127,194
		② 番組の予定放送時間	分	780	780	780	780	780
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> ラジオ番組「マイシティにいかわ」にて、行事業内・行政案内などを放送している。 放送は毎週金曜日午前7時45分から8時までの15分間。嶺新川コミュニティ放送による。 *平成23年度の変更点 なし	① 番組の実際放送時間	分	780	780	780	780	780
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民への市政や市民生活等の情報が充実する。	① 対象指標②/活動指標①	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年度から、ラジオ放送による地域に根ざした情報発信を推進する目的で始まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,007	1,007	977	977	977
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,007	1,007	977	977	977
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成7年度から週1回放送として開始された番組「マイタウンメッセージ」(富山エフエム放送)は平成16年度から隔週放送となり、平成17年度からは廃止された。現在は、平成9年度から週1回放送として開始された「マイシティにいかわ」(新川コミュニティ放送)のみ放送されている。平成22年4月に魚津駅前ビルに新たにサテライトスタジオが設けられたことから、今後さらに市民に番組が周知されるもの期待される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,848	1,848	1,818	1,818	1,818
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 番組内容等に関しては特になし。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	➡	富山市、高岡市、砺波市、黒部市、朝日町、入善町にて、ラジオ放送による行政情報の提供を行っている。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 速報性、広域性をもつラジオ広報は、圏域情報の適切な市民への伝達と圏域行政に対する理解を深めてもらうためには最適な媒体といえる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 放送料に係る経費のみであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在の業務内容は行事予定や出演者リストの作成業務等最低限のものであり、適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 行政情報であり、市民に負担を求めるときではないと考える。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求めるときではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

毎週金曜日の朝15分間のラジオ番組だが、新川コミュニティ放送の可聴エリアは新川圏域にわたっており、広域的な広報手段として、また、災害時の情報提供手段としても有効な媒体である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201203	
事務事業名	テレビ広報事業	
予算書の事業名	4. テレビ広報事業	
事業期間	開始年度	平成11年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ケーブルテレビ契約世帯	世帯	10,174	10,349	10,600	10,800	11,000
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 手軽に行政情報を得ることができる。	%	59.10	66.04	70.00	70.00	70.00
<平成22年度の主な活動内容> 行政番組「まちかど魚津」の制作 (NICE TVに制作委託)、放送 *平成23年度の変更点 ハイビジョン放送により、安定した画質で番組が提供できるよう変更する。	分	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800
<施策の目指すがた> 市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられる。 市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案し、参加するようになる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成11年11月のNICE TV開局にあわせて行政チャンネルを設け、映像と音声による市政情報提供を開始した。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	9,366	4,836	5,413	5,413
	(千円)	(千円)	9,366	4,836	5,413	5,413
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 番組のデジタル化により可能となるデータ放送への対応などについて研究していく必要がある。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	(人)	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	(時間)	300	400	400	400
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,682	1,682	1,682
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	10,628	6,518	7,095	7,095
	(参考) 人件費単価 (円@時間)	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 放送番組審議会では、番組の内容についてある程度の良い評価が得られたが「番組構成がかたい。もっと親しみの持てる番組に」との意見があった。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	● 把握している	県内全市で市政についてのテレビ広報を行っている。				
	○ 把握していない					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	映像によるテレビ広報は市民にとって親しみやすいものであり、市政に対する理解を深めてもらうために適切な媒体といえる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	番組審議会の意見や視聴者アンケートなどによる市民ニーズを踏まえた番組企画に務めることにより、市民の市政への関心や理解を深めることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地あり	現在のデジタル加入の場合の料金設定は多少の割高感がある。より多くの市民が放送のデジタル化の恩恵を受けられるような視聴料金の設定が望まれる。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	県内都市と比較してほぼ同水準の料金設定となっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	番組審議会等の意見を取り入れながら市民にわかりやすい情報を提供し、視聴率向上を目指す。
	中・長期的 (3～5年間)	どのようなサービスが新しく提供できるかNICE TVと検討する。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★課長総括評価 (一次評価)

映像による親しみやすい行政情報を提供することができるので、ケーブルテレビ放送は有効な広報媒体である。行政番組制作は、市職員が行うよりも効率的、専門的であることから、NICE-TVの指定管理者でもある株式会社インフォメーションセンターに委託している。 なお、多くの市民に番組を視聴してもらえるよう、ケーブルテレビの加入率が一層高まることが期待される。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	11120002	
事務事業名	区長設置事業	
予算書の事業名	8.区長設置事業	
事業期間	開始年度	昭和34年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
◆事業概要 (どのような事業か) ・市民に対し、市行政の周知徹底と行政の円滑な運営を図るため、253名の区長を設置し、次の事務を委嘱している。 ①市民に対する一般周知事項の伝達、回覧、配布等に関すること。②市民に対する広報、その他文書等の送達配布に関すること。③福祉、環境、防災等に係る事項の連絡に関すること。 ④その他市長が必要と認める事務処理に関すること。								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①世帯 ②区長	対象指標	① 人口	人	45,562	45,176	45,176	45,176	45,176
		② 区長数	人	254	253	253	253	253
		③ 世帯数	世帯	16,466	16,530	16,530	16,530	16,530
<平成22年度の主な活動内容> ①毎月1回市民に広報やチラシなどの行政文書を配布。②13地区の区長会長からなる自治会連絡協議会を開催し、情報交換等の実施。③雪対策会議を開催し、冬期間の除排雪の協力要請。 ＊平成23年度の変更点 変更なし。	活動指標	① 区長を通じて配布した世帯数	世帯	14,940	14,944	15,000	15,000	15,000
		② 雪対策会議に出席した区長数	人	128	133	140	140	140
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 行政情報の提供や事務事業を広報、周知する。	成果指標	① 区長を通じて配布物が配布された世帯の割合	%	90.73	90.41	91.00	91.00	91.00
		② 雪対策会議に出席した区長の割合	%	50.39	52.57	55.00	55.00	55.00
		③						
<施策の目指すがた> ・市政に関する情報が広く市民に伝えられ、市政について知る機会が十分確保されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか ・市民への市行政の周知徹底を目的に、昭和34年に魚津市区長設置規則が制定された。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		17,962	17,802	17,874	18,000	18,000
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		17,962	17,802	17,874	18,000	18,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・宅地造成、分譲に伴い、地区の要望に応じて行政区の分割や新設を行ってきた。 ・福祉や防災など地域の役割が重要になっているが、多くの区長が持ち回りの1年交代となっているため、区長の業務内容や地域の実情を十分把握していない区長が多くなっている。 ・核家族化、都市化の進展により地域のつながりが希薄になっている。また、個人情報保護の問題などから新築マンションの世帯などで、区長を通じて文書配布や広報活動ができない状況が生じている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		800	600	600	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		3,364	2,523	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		21,326	20,325	20,397	20,523	20,523
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市からの配布物が多くなったとの声がある。 ・町内会長と市が委嘱する区長とが混同され、町内会に入っていない世帯への配布物を拒否する地区がある。 ・区長の中には、住民全員の名簿がほしいとの要望もあるが、個人情報保護のため、世帯主名簿に限定している。	◆県内他市の実施状況	● 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山県自治会連絡協議会を通して、県内各市の状況を把握している。				
		○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市が目指す「誰もが主役のまちづくり」への手段方策を的確に市民に伝えるための、市民と行政とのパイプ役として不可欠な存在となっている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 魚津市区長設置規則 (平成9年規則第12号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・区長の任期を複数年とするようにすれば、市からの情報の周知徹底、内容理解が深まる。(市広報等を配布して1年で交替するの思いの区長が多い。他の役割があるはず。) ・一部の集合住宅 (アパート) に市広報が配布されない。町内会費が未納等が理由であるが、市委嘱の区長として配布に努めてほしい。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・市広報のみならず、ホームページやケーブルテレビ (行政チャンネル) の活用により、行政からの情報内容が、より市民に理解しやすいものとなる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・区長報酬が予算のほとんどである。この区長報酬を一部削減し、その金額を地域自治、地域振興事業に充てることを検討したい。(H24年度以降) ・実際に、区長の下で班長が市広報等を配布しており、報酬を減額しても、金銭的な影響があまりないはずと考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・区長報酬の支払や区長会の事務は、必要最小限の時間で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ・市民すべてが対象であり、特定の受益者はいない、また、市政に関する広報について、受益者負担を求めることは適当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・市民すべてが対象であり、特定の受益者はいない、また、市政に関する広報について、受益者負担を求めることは適当ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	・区長会の組織強化と活動の定着化を図る。(253人の区長の半数以上が1年任期であり、複数年任期をお願いしたい。) ・市自治会連絡協議会の活動強化→自治振興会としての活動を強化するべく、会則や事業の見直しを行う。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	・毎年区長が交代する地区が多いが、行政と市民とのパイプ役である区長の役割を十分理解してもらい、複数年任期となるよう働きかける。 ・市委嘱の区長である前に自治 (町内) 会長であることを自覚してもらい、自治会の運営、とりまとめ、活性化を担ってもらう。 ・区長報酬を一部削減し、その金額を地域自治、地域振興事業に充てることを検討する。(魚津市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正が必要。)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

地域ことは、そこに住む地域住民が自ら考え、行動、決定する市民自治、地域自治の観点から、町内会長 (＝大半は、市が委嘱する区長) の責務は大きい。区長としての任務を今以上に果たしながら、福祉、防犯・防災、まちづくり等町内会、コミュニティの維持・活性化に力を注いでいただきたいと考えている。改革・改善案のとおり、区長報酬を削減し、その削減分を地域振興予算に充てたいと思う。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90101102	
事務事業名	会議録作成事業	
予算書の事業名	市議会委員会運営費	
事業期間	開始年度	昭和29年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	議事調査係	
記入者氏名	田中 明子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
◆事業概要 (どのような事業か)				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、議員、市職員	→	対象指標 ① 市民数 ② ③	人	45,562	45,176	45,000	45,000	45,000	
手段	<平成22年度の主な活動内容> 定例会 (6、9、12、3月) 及び臨時会 (5、11月) の会議録を作成し、関係者へ配布した。 *平成23年度の変更点 なし	→	活動指標 ① 配布部数 (のべ) ② ③	部	330	330	275	275	275	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 本会議での議事内容を、会議録として保存できる。	→	成果指標 ① ② ③							
その結果	<施策の目指すすがた> 本会議での議事内容を、記録されたもので確認し、情報として活用及び共有することができる。				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標は、活用度を表すものが適切であるが、製本された冊子の活用度を把握するのは困難なため、取得方法は未定。					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市制施行当初より、地方自治法に基づき作成している。				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	2,329	2,418	2,454	2,454	2,454
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	2,329	2,418	2,454	2,454	2,454
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
インターネットの普及により、平成16年度より関連事業として議事録検索システムの運営を開始し、紙媒体以外にもインターネットを利用して本会議の会議録を閲覧することができるようになった。平成18年の地方自治法改正により、会議録を電磁的記録により作成することが可能となったため、今後は製本の必要性について検討することも予想される。					②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	841	841	841	841	841
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,170	3,259	3,295	3,295	3,295
					(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会閉会后、会議録が完成するまでに、定例会の場合は約2ヶ月かかるため、この期間を短縮できないかとの要望が議員から寄せられたことがある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	県内全市同様					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 会議録を閲覧することで、審議の内容や過程を知り、確認することができる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法第123条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 議事録検索システムを活用することで、議事録のある場所まで出向がなくても議事録の閲覧ができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 地方自治法の改正をうけ、製本をやめて電磁的記録とすれば費用の削減は可能である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 原稿の校正は職員の役割であり、また一定の時間は必要なので削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	平成22年度と同じ コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	議事録の閲覧を、冊子からインターネットへと徐々に移行し、製本数の適正化を図る。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

議事録の保存は、関係法規で定められており必要である。今後は、紙ベースの保存を最小限に抑え、電磁データベースでの保存に移行するよう検討が必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90101104	
事務事業名	議事録検索システム運営事業	
予算書の事業名	議事録検索システム運営事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	議事調査係	
記入者氏名	田中 明子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
◆事業概要 (どのような事業か) 平成13年度以降の本会議での会議録を、インターネットを利用して閲覧することができるシステムである。また、本会議の年月や発言者あるいは議題など知りたい項目を指定することで、誰でも簡単に検索ができる。						
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 会議録の閲覧希望者	対象指標 ① 市民 ② ③	世帯 人	16,466 45,562	16,530 45,176	16,600 45,000	16,600 45,000 16,600 45,000
<平成22年度の主な活動内容> 会議録データをインターネット上にUPする *平成23年度の変更点 なし	活動指標 ① 更新回数 ② ③	回	6 6	6 5	5 5	5 5
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) インターネット上で公開することにより、会議録を閲覧しやすい環境を整える。	成果指標 ① ② ③	回	3,807.00 4,683.00	4,683.00 5,000.00	5,000.00 5,000.00	5,000.00 5,000.00
<施策の目指すすがた> 会議録上の知りたい部分を用意に探すことができる。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入			
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 会議録は限られた印刷部数であり、市役所本庁舎以外では図書館など限られた場所でのみ閲覧できなかった。そのため、インターネット上でいつでも閲覧できるよう、平成16年10月から検索システムを設けた。	財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		0 0 0 640 640	0 0 0 645 645	0 0 0 652 652	0 0 0 652 652
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットの普及に伴い、会議録等の議会情報を容易に検索できるようにして公開することが当然となっている。また、議会中継をインターネットやCATVで視聴できることから、わざわざ傍聴に訪れなくても本会議の様子を見ることができるよう議会の関心は高まっている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)		1 100 421 1,061 4,205	1 100 421 1,066 4,205	1 100 421 1,073 4,205	1 100 421 1,073 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内全市同様				

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	間接的ではあるが、すべての施策体系の根幹に関わる。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	アクセス数が多いことから、更に検索しやすいシステムづくりを図るべきである。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	現在は、本会議の議事録のみを対象としているが、将来的には委員会の会議録も作成し閲覧できるようにすることで市民ニーズへの対応と議会活動への関心の高まりが期待できる。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	現状でも効率的に問題ない 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	会議録の製本と同様、一定の業務時間は必要である。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	特定の者を対象としていない 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	特定の受益者はいない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成24年度)	議事録検索システムの検索メニューを、ニーズに応えられるよう見直す	コストと成果の方向性
			コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	委員会の会議録もインターネット上に公開できるよう検討する	成果の方向性
			向上

★ 課長総括評価(一次評価)

本会議だけではなく、委員会の会議録についても作成し、検索システムで公表していくことは、IT情報化社会において、市民に、より身近な議会としていくためにも必要と考えられる。今後、検索しやすい見出しとともに、市民への情報提供の手段のひとつとして、関係者等とも協議、検討していく必要がある。	二次評価の要否
	不要